

重複障害教育に関する展望

Prospects of Education for Children (Adults) with multiple disorder

鳥海 順子*

TORIUMI Junko

要約：本研究では、過去30年間の重複障害児（者）を対象とした日本特殊教育学会における発表論文の分析を行い、重複障害児（者）の教育研究について展望した。日本特殊教育学会における重複障害を対象とした研究の全発表件数に対する比率は低下していたものの、発表件数の実数については30年間に大きな変動はなかった。また、その6割以上が重度・重複障害を対象としていた。「療育・指導」の研究内容が一貫して多く、「教育臨床」あるいは「観察」や「実験」の方法による単一事例研究が主流であった。「知的障害」と「肢体不自由」を併せ有する重複障害を対象とした研究発表件数が最も多かったが、障害種は多岐にわたっていた。これらの結果は、学校現場でなお「重度・重複化」が進行する現状を反映しているものと推察された。今後、我が国における特別支援学校の重度・重複化の加速傾向は、さらに進行することが予想され、重複障害児（者）教育にとって、特別支援学校教員の専門性のさらなる向上や特別支援学校間の連携、外部専門家の活用などに寄与する研究の継続と蓄積が望まれる。

キーワード：重複障害児（者）・教育・日本特殊教育学会

I はじめに

高宮（2017）は、特別支援学校在籍者の重度・重複化、多様化の問題について、1979年の養護学校義務制実施などの歴史的経緯と学校現場における実態を明らかにし、現在もなおそれらの状況に即した施設設備や指導体制の改善が迫っていない点を指摘し、教員の専門性の維持と向上が極めて重要な課題であると述べている。特別支援学校的全児童生徒数に対する重複障害在籍率は1998年と1999年の45.2%をピークに減少傾向にあるものの、2017年5月現在の文部科学省「特別支援教育資料」によれば、重複障害在席率は35.9%であり、養護学校義務制以前の14.9%（1975年）に比べて格段に多い。さらに、在籍者の実数についてはなお、年々増加している。

我が国で最も古くから障害児教育に関する研究を牽引してきた日本特殊教育学会における重度・重複障害児（者）教育の研究は、観察や実践方法に関する方法が多かったが、生理心理学的な方法も増加傾向にあった（鳥海、1996）。しかし、最近では生理心理学的研究が対象としてきた障害の種類（以下、障害種とする。）が、重度・重複障害や感覚障害、知的障害だけでなく、発達障害において増加傾向にある（鳥海、2018）。先述したように、特別支援学校における障害の重度・重複化の傾向は、現在も進行しており、支援方法や指導方法の開発に関する学校現場からの期待は大きい。そこで、本研究では、日本特殊教育学会における重度児（者）も含む重複障害児（者）の教育研究について、鳥海（1996、2017）を参考に1987年（昭和62年）から2017年（平成29年）までの30年間にわたる研究の動向を明らかにし、今後の展望について考察を行う。

* 教育支援科学講座

II 目的

本研究では、日本特殊教育学会における重複障害児（者）を対象とした教育研究の過去30年間の動向について明らかにし、今後の展望について考察することを目的とする。

III 研究方法

1 文献研究

日本特殊教育学会の1987年から2017年まで過去30年間における大会発表論文のうち10年次毎の論文を分析する。すなわち、以下に示した1987年度（第25回大会）、1997年度（第35回大会）、2007年度（第45回大会）、2017年度（第55回大会）の大会発表論文を分析対象として重複障害児（者）を対象とした研究を抽出し、分析する。なお、重複障害児（者）を対象とした研究について、①題名やキーワードに重複障害児（者）含まれている研究、②研究方法で重複障害児（者）を対象としている研究を基準として選択した。本研究では、題名に重複障害児（者）が含まれていても、研究方法で保護者や教員を対象とした研究は除外した。

- （1）日本特殊教育学会（1987年度）日本特殊教育学会第25回大会発表論文集
- （2）日本特殊教育学会（1997年度）日本特殊教育学会第35回大会発表論文集
- （3）日本特殊教育学会（2007年度）日本特殊教育学会第45回大会発表論文集
- （4）日本特殊教育学会（2017年度）日本特殊教育学会第55回大会発表論文集

2 分析の視点

各年度の学会発表論文について鳥海（1996, 2017）を参考に、以下の6点に基づいて分析した。

- （1）全発表件数に対する重複障害児（者）を対象とした発表件数の割合
- （2）重複障害児（者）を対象とした研究の内容
- （3）重複障害児（者）を対象とした研究の方法
- （4）重複障害児（者）を対象とした研究の対象者数
- （5）重複障害児（者）を対象とした研究の対象年齢層
- （6）重複障害児（者）を対象とした研究の対象障害種

IV 結果と考察

1 全発表件数に対する重複障害児（者）を対象とした発表件数の割合

表1に全発表件数と重複障害児（者）を対象とした発表件数および全発表件数に対する割合を示し、図1には全発表件数と重複障害児（者）を対象とした発表件数を示した。1987年の全発表件数は340件、内29件が重複障害児（者）を対象とした発表であり、全発表件数の8.5%を示し、4%前後を示した他の年度に比べて高かった。年度によって、重複障害児（者）を対象とした発表件数の全発表件数に対する割合は異なるが、重複障害児（者）を対象とした発表件数の実数は22件から29件と、大きくは変わらなかった。

重複障害児（者）の研究のうち、重度・重複障害もしくは重症心身障害が占める割合は、図2に示されたように6割から8割であり、重複障害児（者）を対象とした研究の多くは、重度児（者）に関する研究であると言える。鳥海（1984）は重度児（者）を対象とした日本特殊教育学会の1979年から1983年までの研究発表について調べており、それによれば、全発表件数に占める割合は約1割と今回の割合を上回っていた。この理由として鳥海（1984）は、この研究の時期が1979年（昭和54

表1 各年度の全発表件数・重複障害児（者）を対象とした発表件数と全発表件数に対する割合

| 年 度 | 全発表件数 | 重度・重複児（者）を対象とした発表件数 | 全発表件数に対する重度・重複児（者）を対象とした発表件数の割合 |
|--------|-------|---------------------|---------------------------------|
| 1987年度 | 340 | 29 | 8.5% |
| 1997年度 | 446 | 22 | 4.9% |
| 2007年度 | 702 | 27 | 3.8% |
| 2017年度 | 622 | 26 | 4.2% |

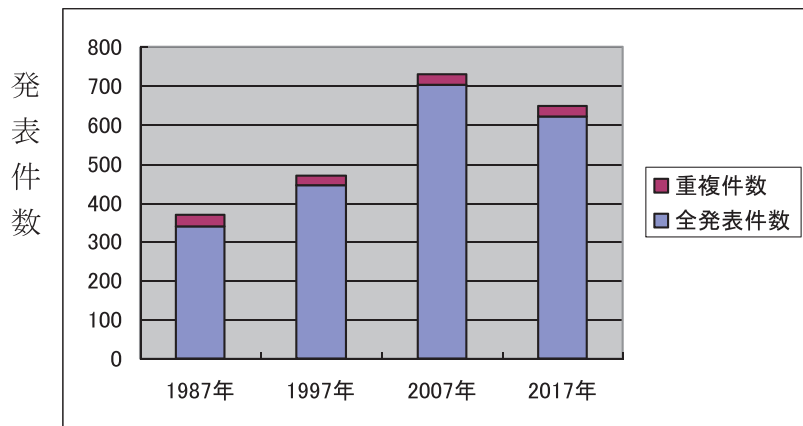


図1 日本特殊教育学会の全発表件数と重複障害児（者）を対象とした発表件数

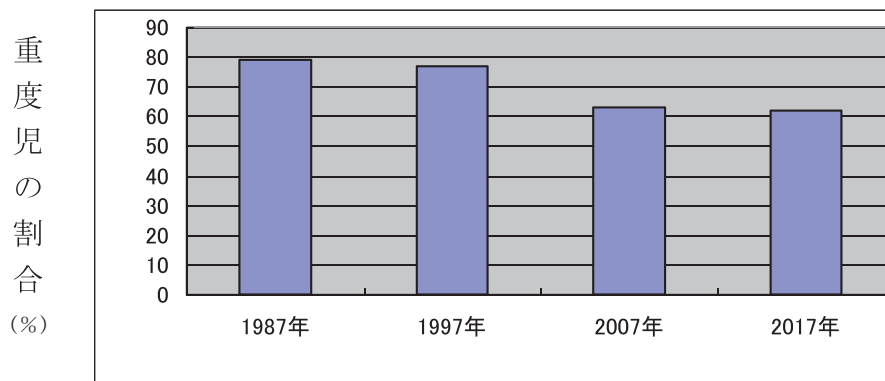


図2 各年度の重複障害児（者）研究に占める重度児（者）を対象とした発表件数の割合

年）に養護学校義務制が実施され、学校現場で障害の重度・重複化が急激に進行していた時期との関係を指摘している。

2 重複障害児（者）を対象とした研究の内容

研究の内容については、「療育・指導」「発達」「心理機能（学習・言語・弁別など）」に分類した結果を図3に示した。30年間を通して、「心理機能」に焦点化された研究の割合は少なく、「発達」に関する研究の割合は減少傾向にあり、「療育・指導」の割合は増加傾向にあった。重度・重複障害を対象とした、堅田（1986）や鳥海（1996）の研究においても同様に「療育・指導」が多く、重複障害児（者）への療育や指導の方法に関する学校現場からのニーズが高いことが指摘できる。

重複
障害
研究
の
割
合
(%)

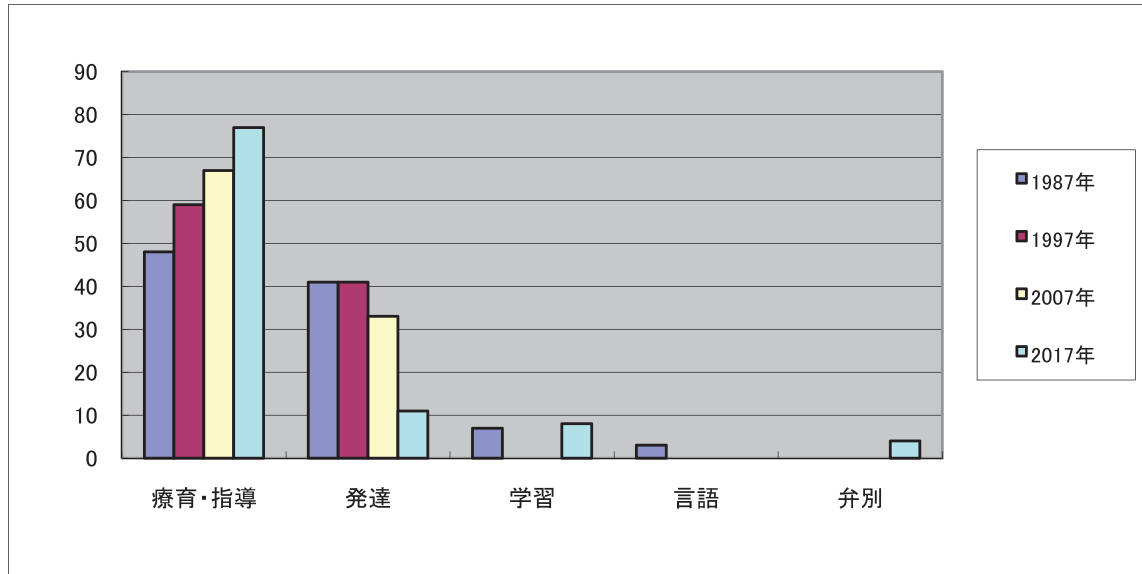


図3 日本特殊教育学会における重複障害児（者）を対象とした研究の内容（割合）

3 重複障害児（者）を対象とした研究の方法

日本特殊教育学会の重複障害児（者）を対象とした研究の方法について図4に示した。研究方法については、「調査」「観察」「実験」「検査」「教育臨床」「応用行動分析」に分類した。なお、「実験」の中には、反応指標として生理学的な指標を用いたものも含まれていた。重複障害児（者）を対象とした研究は、「観察」「実験」「教育臨床」の研究方法が取られることが多く、特に「教育臨床」の割合が高かった。鳥海（2018）の日本特殊教育学会における教育心理学的研究の結果では、2000年以降、「応用行動分析」についての研究発表が特に増加していたが、重複障害を対象とした研究については少なく、同様な傾向は見られなかった。

研究
方法
の
割
合
(%)

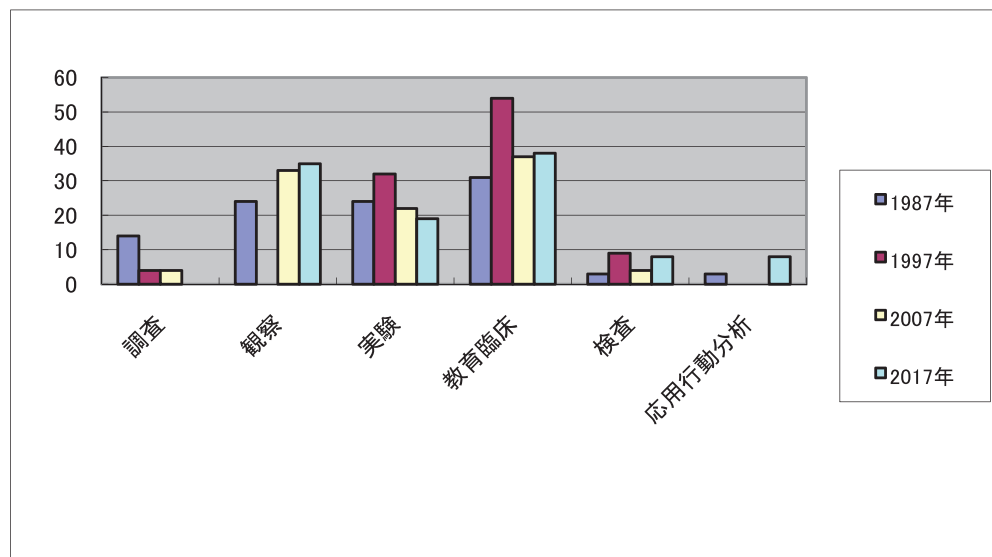


図4 日本特殊教育学会における重複障害児（者）を対象とした研究の方法（割合）

4 重複障害児（者）を対象とした研究の対象者数

日本特殊教育学会における重複障害児（者）の研究対象者数の割合を図5に示した。図5によると、重複障害児（者）を対象とした研究は、主として単一事例もしくは少数事例を対象とした事例研究が多くを占めていた。この傾向は、鳥海（1996）が調べた1985年～1994年の年度毎の結果とも一致していた。重複障害を対象とした研究の場合、障害の内容や程度、発達などにおける個体差が大きく、さらに支援や指導方法を検討するためには事例研究法によって、個々のデータの丁寧な分析や考察が必要であると考えられる。なお、鳥海（2018）の知的障害の教育心理学的研究の場合にも2002年以降、研究対象が10名以下を研究対象とする研究が全体の7、8割を占めているとの結果があり、「観察」「教育臨床」などの研究方法と対象者数との関連性が推察された。

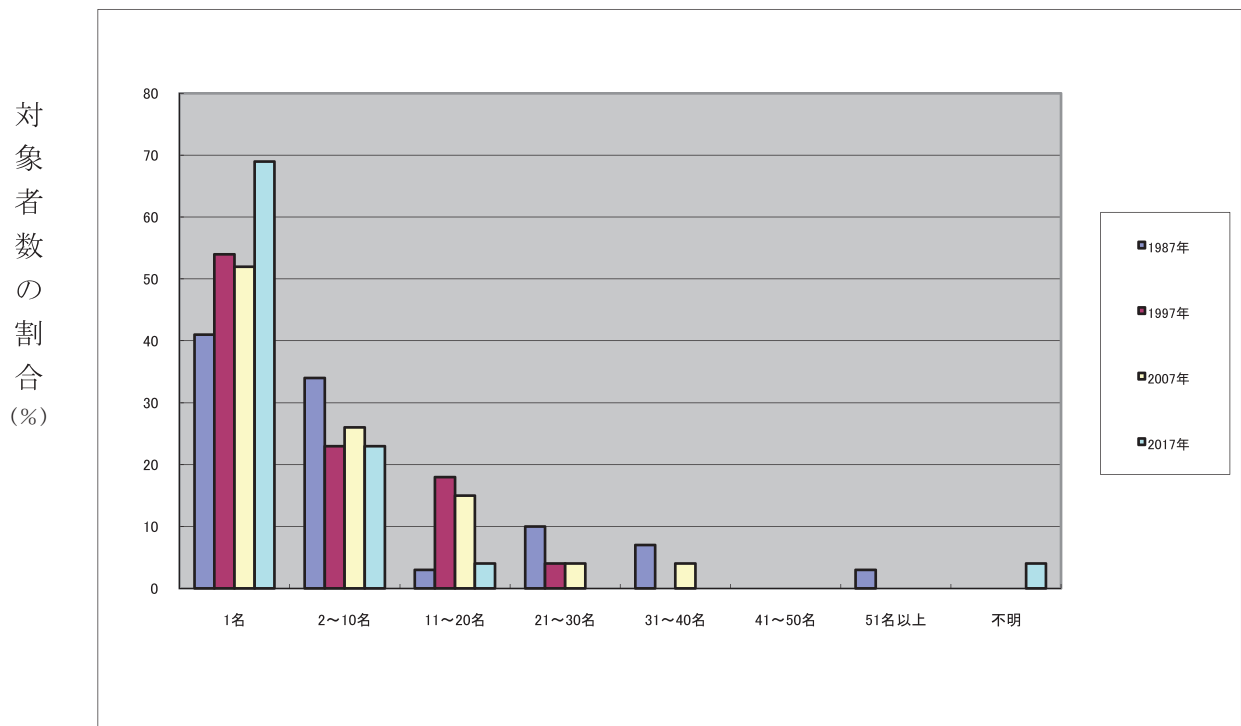


図5 日本特殊教育学会における重複障害児（者）を対象とした研究の対象者数の割合

5 重複障害児（者）を対象とした研究の対象年齢層

研究の対象年齢層については、ひとつの研究でも複数の年齢層を含む場合があり、複数回答が含まれた結果となった。図6に示された対象年齢層の結果によれば、小学部・中学部段階の研究が多く、次いで成人段階が多かった。鳥海（2018）の知的障害を対象とした研究に比べると、重複障害を対象とした研究の対象年齢層は成人段階が多かった。この理由として、研究協力者の中に施設入所者が含まれていたこと、さらに、重度・重複障害を有する成人期における指導や支援の困難さに対する現場からの要望の高さが推察された。

重
度
児
の
割
合
(%)

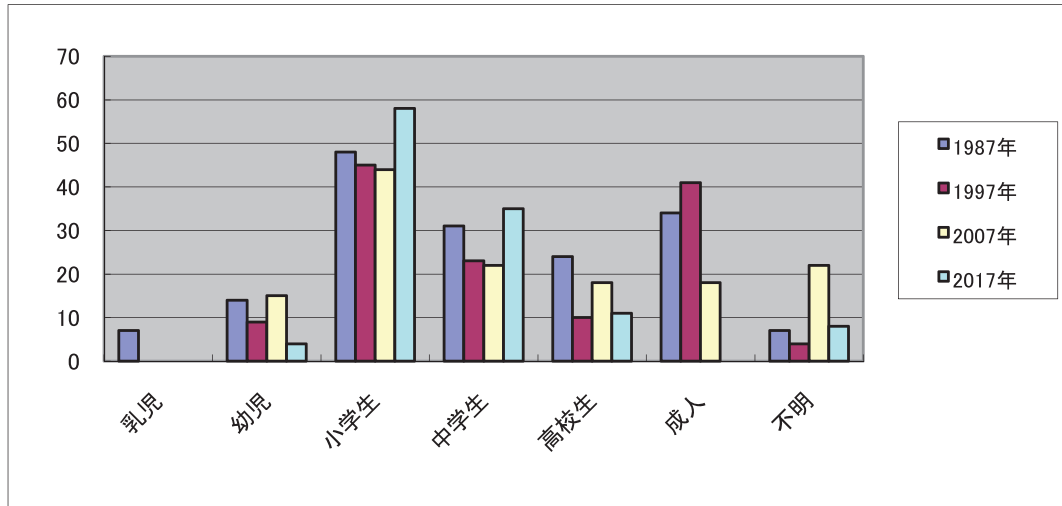


図6 日本特殊教育学会における重複障害児（者）を対象とした研究の対象年齢層

6 重複障害児（者）を対象とした研究の対象障害種

重複障害児（者）を対象とした研究の対象障害種について図7に示した。重複障害については、特別支援学校の教育対象となる障害の種類と程度を示している学校教育法施行令第22条の3における「視覚障害」「聴覚障害」「知的障害」「肢体不自由」「病弱」を2つ以上併せ有する障害（文部科学省，1975）としたが、今回の報告では図7のような多くの種類が対象とされていた。各年度に共通して「知的障害」と「肢体不自由」を重複している場合が最も多く、他の障害の重複は多くて1割程度であったが、「知的障害」と「肢体不自由」に「聴覚障害」や「視覚障害」を重複している障害種もあった。なお、文部科学省（2017）の重複障害学級の障害種においても、学級数および在籍者数で最も多いのは「知的障害」と「肢体不自由」を併せ有する重複障害であり、学級数が全体の約2割、在籍者数が1割を占めていた。以上、重複障害を対象とした研究の障害種の内訳は「知的障害」と「肢体不自由」が最も多かったが、それ以外の障害種も含まれ、多岐にわたっていた。

重
度
児
の
割
合
(%)

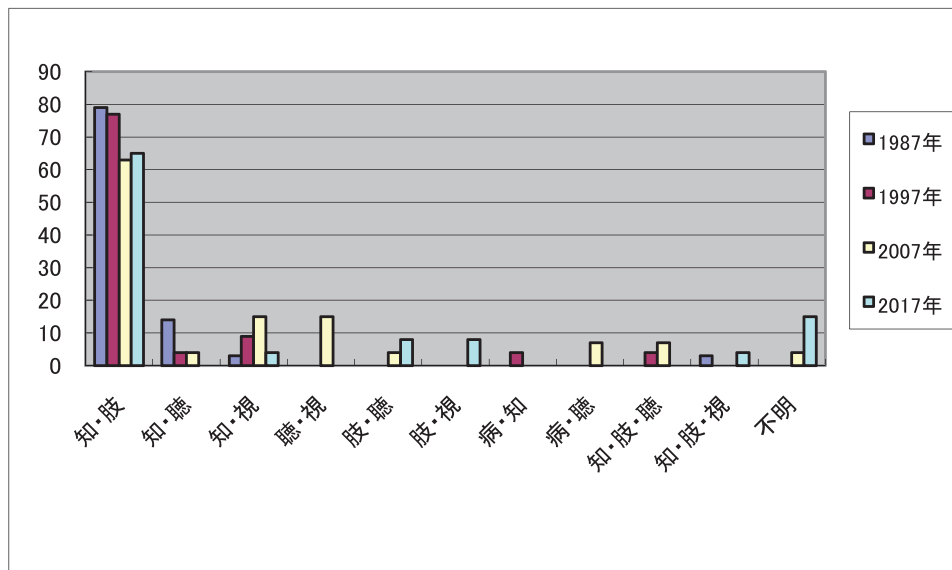


図7 日本特殊教育学会における重複障害児（者）を対象とした研究における障害の種類（内訳）

（「知・肢」は「知的障害と肢体不自由」，「知・聴」は「知的障害と聴覚障害」，「知・視」は「知的障害と視覚障害」，「聴・視」は「聴覚障害と視覚障害」，「肢・聴」は「肢体不自由と聴覚障害」，「肢・視」は「肢体不自由と視覚障害」，「病・知」は「病弱と知的障害」，「病・聴」は「病弱と聴覚障害」，「知・肢・聴」は「知的障害と肢体不自由と聴覚障害」，「知・肢・視」は「知的障害と肢体不自由と視覚障害」の重複障害を示す。）

V まとめと展望

本研究では、日本特殊教育学会における重複障害児（者）を対象とした教育研究の動向を明らかにするために、1987年から2017年までの30年間に於ける大会発表論文について分析を行った。その結果、日本特殊教育学会における全発表件数の増加に伴い、重複障害を対象とした研究の比率は低下していたものの、発表件数の実数については30年間に大きな変動はなく22件から29件程度であった。また、その6割以上が重度・重複障害を対象とした重度児（者）の研究であった。研究内容についてはどの年度も「療育・指導」が一貫して多く、研究方法では「教育臨床」「観察」「実験」が多く用いられており、単一事例研究が主流であった。また、障害種については「知的障害」と「肢体不自由」を併せ有する発表件数が最も多かったが、それ以外にも様々な障害種を対象とした研究が展開されていた。これらの結果は、特別支援学校現場でなお「重度・重複化」が進行する現状を反映しているものと推察された。

我が国におけるインクルーシブ教育の推進により、今後、障害のある児童・生徒が地域の学校に在籍する割合は増加することが予想される。その一方で、特別支援学校の重度・重複化の加速傾向はさらに進行することが考えられ、特別支援学校教員の専門性の向上や特別支援学校間の連携、外部専門家の活用が一層求められるだろう。以上から、重複障害児教育に関する研究は、障害児教育にとって今後も重要な役割を有するものであり、研究の継続とさらなる発展、個々の研究成果の着実な蓄積が望まれる。

引用文献

- 1) 堅田明義 (1986) 「障害」に関する教育心理学的研究の最近の動向と課題－「重度・重複障害」研究から－. 教育心理学年報, 26, 126-136.
- 2) 文部科学省 (1975) 重度・重複障害児に対する学校教育の在り方について (報告). 特殊教育の改善に関する調査研究会.
- 3) 文部科学省 (2018) 特別支援教育資料 (平成29年度).
(http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1406456.htm 2018. 10. 1 取得)
- 4) 高宮明子 (2017) 特別支援学校における在籍者の障害の「重度・重複化, 多様化」に関する論考. 大阪樟蔭女子大学研究紀要, 7, 189-196.
- 5) 鳥海順子 (1984) 重度精神薄弱児の行動調整の発達 (Ⅱ)－重度児 (者) を対象とした教育・心理学的研究からの再検討－. 大和学園女子短期大学紀要, 9, 13-18.
- 6) 鳥海順子 (1996) 重度・重複障害児・者の研究の動向と課題－日本特殊教育学会1985～1994年の発表を通して－. 聖セシリア女子短期大学紀要, 21, 61-67.
- 7) 鳥海順子 (2017) 障害児教育における生理心理学的研究. 教育実践学研究 (山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要), 22, 1-8.
- 8) 鳥海順子 (2018) 知的障害児の教育心理学的研究. 教育実践学研究 (山梨大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要), 23, 1-8.